

原発対策委員会新聞

民主党福島県
連合原発対策
委員会

発行責任者
小川右善

9. 24政府要請行動報告

子ども被災者支援法撤回・再策定要請

基本法は、被災者切り捨て法案

去る十一月十二日、損害賠償・原子力損害賠償紛争解決センター(SDR)申し立てに向けた事務打ち合わせを、先行するいわき、福島、郡山総支部間で行なった。事務打ち合わせは、それぞれの取り組み進捗状況をつき合わせた上で、申請資料の整備上、十二月中旬に申し立て申請を準備、概ね、第一陣として、三千人

を予定することになった。

このとりくみは、いわきで組織した東京電力原発事故損害賠償を求める会が積み上げた運動の上に

被災者意見無視は法律違反

いわき総支部と県連合は、十六、十七日、原水禁長野・松本市フォーラムを、被災地視察に受け入れた。

併せて、十七日は、楢葉町仮設に於いてジャーナリストを志望する早稲田大学生の視察団も合流し、学習・交流を行なった。

溢れんばかりの仮設では、自治会のおもてなしを受けて、フォーラムを代表し市議会議員が、視察

避難地域外の精神的損害賠償を継続して求めることとし、比較的線量の高い福島、郡山地域が、いわきと共に、先行して取り組むこととした。賠償額は、子ども十八歳以下一人八万円、十九歳以上一人四万円、二年分それぞれ二百万円、百万円とした。申し立ての状況を見て全県に広げる考えである。

目的を話した。その後、仮設自治会長が歓迎の挨拶、引きつづき、楢葉町生活支援課の半谷さん、徐染労働者の処遇改善に奔走する全国一般の皆さん。放射能から子どもを

第二回県連常任幹事会から

九月二一日開いた県連常任幹事会は、参議院選挙総括を受けた当面する活動が中心であったが、原発運動に関しては、この間の運動の延長

として、一、二、子ども被災者支援基本法(案)三、賠償の時効問題などが焦点にあり、県民の思いは「いまだ、収束せず、事故のまつただやかに」ある認識にあること。県連は、一二月定例議会に請願書を提出する予定。トテキスト

守る母親の会の皆さん、それぞれから原発事故による今日までの苦悩や現状を報告した。

一行は、楢葉町の徐染状況・学習会・豊間など津波被害の現況を視察し、フクシマを直視することで、原発被害を実感、フクシマと繋がること

が重要との認識を深めた。テキストテキストテキストテキストテキストテキスト

テキストテキストテキストテキストテキストテキスト

一宮崎市議視察団来福一
とき 2013年10月3~4日

楢葉町災害対策本部表敬訪問一仮設訪問・懇談一
いわき市議団報告・懇親、交流一漁業組合表敬訪問など

一党全国連合口原発事故調査団一

一、とき 二〇一三年十二月一日(日)~二日(月)

二、内容 集会・会議・交流・原発視察など

